

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課長 殿

記入についてのおねがい

記入後保存したファイル名には 法人名をつけてください。
当報告書のセル等については、変更せず、そのまま使用して

法人名

〇〇法人

代表者名

〇〇 〇〇太郎

法人の主たる事務所の名称	〇〇事業所			
法人の主たる事務所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇			
問 合 せ 先	電話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	電子メール	〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇.jp
	問合せ先氏名	〇〇〇 〇〇次郎		

この報告書は令和6年度一般検査の報告書です。今年度は、障害者総合支援法第51条の31の計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援及び児童福祉法第24条の38の障害児相談支援が対象です。
以下相談事業所のサービス種別ごとに回答してください。

* 以下の設問には、法令等遵守責任者が回答してください。

以下を確認し、オレンジ色の□の中から選んでください。

指定を受けている事業について○を選択してください。

注意：1 確認事項と2 確認事項、それぞれの相談事業の種別で回答してください。

1 確認事項

① 指定を受けている相談サービス事業に以下は含まれますか。

☐ 52 計画相談支援

☐ 53 地域移行支援

☐ 54 地域定着支援

② 計画相談支援事業所のみの場合、同じ市町村にありますか（一つの場合も含む。）。

☒ ×

（事業所が一つの市町村にある場合は、市町村が所管となります。以下「3届出状況」以降の記入は不要です。）

③ ①が○である場合、

☐ 上記の相談事業所の所在地は神奈川県内のみにありますか。

（事業所が他の都道府県にもある場合は国の所管になります。以下「3届出状況」以降の記入は不要です。）

④ 上記の事業所の所在地はどこにありますか。以下の▽から選んでください。

52 計画相談支援

横浜市

▼

52 計画相談支援

相模原市

52 計画相談支援

52 計画相談支援

53 地域移行支援

その他の県域

▼

53 地域移行支援

53 地域移行支援

53 地域移行支援

54 地域定着支援

その他の県域

▼

54 地域定着支援

54 地域定着支援

54 地域定着支援

⑤ ☐ 事業所の所在地は横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市の複数市に事業所がありますか。

（計画相談、地域移行支援、地域定着支援の相談支援事業所が横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市のみ
の場合は、それぞれの市が所管となります。以下「3届出状況」以降の記入は不要です。）

②が×であり、③又は⑤が○の場合は、神奈川県が所管となります。以下「3届出状況」以降も回答してください。

2 確認事項

① 指定を受けている相談サービス事業は以下ですか。

☐ 55 障害児相談支援

② 上記の事業所の所在地はどこにありますか。以下の▽から選んでください。

55 障害児相談支援

相模原市

55 障害児相談支援

川崎市

55 障害児相談支援

55 障害児相談支援

③ ①が○である場合、

☐ 障害児相談支援事業所の所在地は神奈川県内のみですか。

（事業所が他の都道府県にもある場合は国の所管になります。以下「3届出状況」以降の記入は不要です。）

④ ①が○である場合、

☒ × 相談事業所の所在地は神奈川県内の一つの市町村にありますか。

（事業所が一つの市町村にある場合は、市町村が所管となります。以下「3届出状況」以降の記入は不要です。）

⑤ ①が○である場合、

☐ 事業所の所在地は横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市の複数市に事業所がありますか。

児童相談支援事業所が横浜市、相模原市、川崎市、横須賀市のみの場合は、それぞれの市が所管となります。以下「3届出状況」
以降の記入は不要です。）

④が×であり、③又は⑤が○の場合は、神奈川県が所管となります。以下「3届出状況」以降も回答してください。

3 届出状況について

業務管理体制に係る届出状況を確認してください。

直近の届出年月日

平成・令和元 年 4 月 1 日

届出なし

※届出なしの場合は、速やかに業務管理体制に係る届出を行ってください。

届出内容

法令遵守責任者

氏名

〇〇 〇〇太郎

届出内容の変更有無

×

有の場合は、内容を記載

*届出状況に変更ある場合は、変更の届出を行ってください。

4 業務管理体制に係る運用状況について

業務管理体制の整備・運営状況を教えてください。

* 以下の質問にいいえと答えた事業者は神奈川県ホームページの業務管理体制のページの概要を参照し、この一般検査を機に確認、見直し等を行い、業務管理体制の整備に係る運用に努めてください。

設問に記入してくださいとある場合は、青い背景の部分に記入してください。

(1)

法令等遵守について基本的な考え方をご存じですか（□を選んでください。）。

〇

はい

いいえ

この機会に学んだ

(2)

児童福祉法、神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例、児童虐待の防止等に関する法律、その他条例及び各法を遵守するためにすべての職員に研修を行っていますか。
はいと答えた場合その研修内容を以下に記入してください。いいえと答えた事業者は、研修計画を立て、研修の実施に向けた措置を講じてください。

〇

はい

(例) 権利擁護研修、虐待防止員会が作成した計画に基づく研修、意思決定にかかる研修等全従業員に対して行っている。

いいえ

(3)

各事業所の運営状況(サービス提供状況及び給付費等請求状況)について、法令に準じて、適正に行われているかどうかを把握する仕組み(報告や通報を含む。)はありますか。その仕組み等を以下に記入してください。

〇

はい

(例) 全従業員を対象にグループミーティング及び報告会を毎日業務として行っており、法令に準じて業務を遂行しているかをチェックシートを使って自己評価を行った上、ヒヤリング等で年次を通じて確認を行っている。

いいえ

(4)

法令遵守責任者の役割を法人等役員、従業員に周知していますか。どのように周知していますか。周知方法を以下に記入してください。

〇

はい

(例) 法令遵守責任者及びその役割をお掲示し、業務管理体制を整備することを紙面で周知している。

いいえ

* 定めている場合は、具体的な内容を記載してください(既存の資料添付でも構いません。)

(5)

前年度、今年度において、廃業した又は新規開設した主たる事務所（事業所）はありますか。

〇

はい

はい、と回答した法人にお聞きます。
変更届は提出しましたか。

〇

はい

いいえ

いいえ

いいえと回答し変更届が未提出の法人は、速やかに変更届を提出してください。
*届出様式は以下にあります。

*神奈川県ホームページ＞産業・働く＞業種別情報＞介護・福祉サービス業＞業務管理体制の整備に関する届出

5 業務管理体制に係る運用状況について

事業所が20以上ある法人は、運営について以下に記入してください。

(1)

業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)を届出していますか。

〇

はい

(例) 法令遵守規程及び服務規程

いいえ

(2)

業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)を法人等役員、職員に周知していますか。

〇

はい

(例) 役員会議、全体ミーティングで規定を周知している。

いいえ

* 法令遵守規程等を策定している場合

(3)

業務が法令に適合することを確保するための規程(法令遵守規程)について法人等役員、従業員への研修を行っていますか。

〇

はい

(例) 法令順守規定に研修の時期を定め、役員及び従業員に研修で周知している。

いいえ

6 業務管理体制に係る運用状況について		100以上の事業所がない場合以降の回答は不要です。
4に回答した法人で事業所が100以上ある法人は、運営について以下に記入してください。		
(1)	業務執行の状況の監査を定期的に行っていますか。どのような方法で行っていますか。	
	はい	※具体的な監査の方法等を記載してください。
	いいえ	
(2)	前年度は監査を行いましたか。いつ行いましたか。	
	はい	※年月日を上に記載してください。
	いいえ	
(3)	直近で行った監査の資料を郵送してください。ない場合は、ない理由をお書きください。	
	はい	※監査がなかった理由
	いいえ	